

**インドネシア共和国  
市民警察活動促進プロジェクト  
(フェーズ2)  
事前評価調査・実施協議報告書**

平成19年10月  
(2007年)

独立行政法人国際協力機構  
社会開発部



## 序 文

インドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）の治安維持は、30年余りにわたって、国軍の一部である警察が担ってきました。しかしながら、国全体の民主化の進展に伴い、インドネシア国家警察は国軍から分離され、大統領直轄の機関として再編されました。インドネシア国家警察は今後、市民警察として国民の信頼を得るとともに、治安維持に努めることが、きわめて重要な課題です。こうした背景から同国政府はインドネシア国家警察の組織・制度・人員の改革を精力的に実行するとともに、我が国にその改革への支援を要請してきました。これを受けて、我が国は2001年よりインドネシア国家警察長官アドバイザーを派遣するなど「インドネシア国家警察改革支援プログラム」を実施してきました。

「市民警察」とは市民からの基本的信頼を得ることを究極の目的とし、市民の要望に対する迅速な対応かつ誠実な対応をすることです。我が国はプログラムの中核をなす活動として、「モデル警察署」である両ブカシ警察署において、市民警察としての活動の推進を「組織運営」「現場鑑識」及び「通信指令」の各分野にて実践する「インドネシア市民警察活動促進プロジェクト」を2002年8月より5年の協力期間で実施してきました。今回、さらに同案件で培った知見・経験を基に、全国普及に向けてのリファレンス・モデルとして確立することをめざし、インドネシア共和国政府より引き続き技術協力プロジェクトの実施が要請されました。

これを受けてJICAは、2007年5月に第一次、同年6月に第二次の事前評価調査団を現地に派遣し、プロジェクトの妥当性を確認するとともに、プロジェクト活動の骨格について、インドネシア側と協議を重ねてきました。この結果2007年8月1日から5年間にわたって「インドネシア市民警察活動促進プロジェクトフェーズ2」を実施することで合意し、2007年7月31日、JICAインドネシア事務所 坂本 隆所長、とインドネシア国家警察のDrs. Tjuk Sugiarto計画開発担当次長が討議議事録（R/D）などの署名を取り交わしました。また、この署名式典には竹内直人インドネシア国家警察長官アドバイザーも参列し連署しました。

本報告書は二次にわたった事前評価調査団の調査・協議結果と、それに基づくR/D、事業事前評価表などを取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開に広く活用されることを願うものです。

最後に、これまで本プロジェクトの実施にあたり、ご協力いただいた内外の関係者各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成19年10月

独立行政法人国際協力機構

社会開発部長 岡崎 有二



# 目 次

序 文  
目 次  
略語一覧  
地 図  
写 真

第1章 事前評価調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の背景と目的	1
1-2 第一次事前評価調査	1
1-2-1 調査団の構成	2
1-2-2 調査日程	2
1-2-3 調査概要	2
1-2-4 「協力計画」団員所感	3
1-3 第二次事前評価調査	4
1-3-1 調査団の構成	5
1-3-2 調査日程	5
1-3-3 調査概要	5
1-4 「インドネシア国家警察改革支援プログラム」に関する検討	6
1-5 案件概要	7
1-6 評価5項目による事前評価	9

第2章 実施協議結果	12
------------	----

## 付属資料

1. 第一次事前評価調査関連資料	15
1-1 対処方針会議資料	15
1-2 調査日程	17
1-3 協議・ヒアリング記録	18
1-4 第一次事前評価調査時M/M	35
2. 第二次事前評価調査関連資料	43
2-1 対処方針会議資料	43
2-2 調査日程	45
2-3 協議・ヒアリング記録	46
2-4 第二次事前評価調査時M/M	57
3. 事前評価調査表	87
4. R/D及び実施協議時M/M	95
4-1 R/D	95
4-2 M/M (英文プロジェクト・ドキュメント含む)	107

5. プロジェクト・ドキュメント（和文） .....	155
----------------------------	-----

## 略語一覧

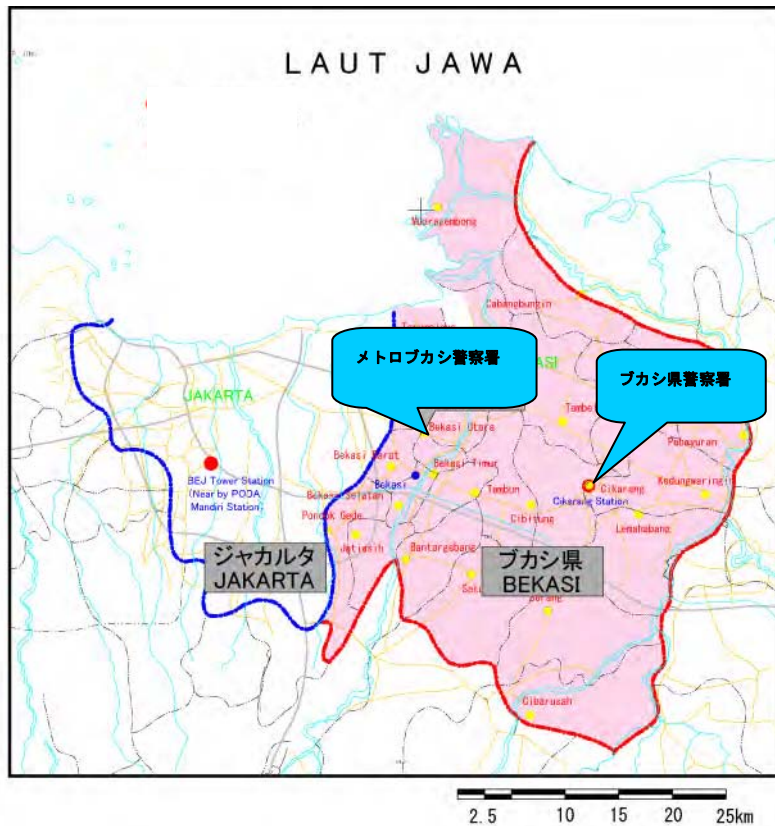
略語	原文（インドネシア語および英語）	和訳
AKPOL	Akademi Kepolisian (Police Academy)	警察士官学校
BKPM	Balai Kemitraan Polisi dan Masyarakat (Police-Citizen Partnership Center)	警察・市民パートナーシップ センター（インドネシア版交 番）
BPRs	Bekasi Police Resorts	両ブカシ警察署
BRIMOB	Brigade Mobil (Mobile Brigade)	機動隊
DAC	Development Aid Committee	開発援助委員会
FKPM	Forum Kemitraan Polisi dan Masyarakat (Police-Community Partnership Forum)	警察・市民パートナーシップ フォーラム（交番運営委員 会）
INP	Indonesian National Police	インドネシア国家警察
IOM	International Organization of Migration	国際移住機構
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
KKN	Korupsi, Kolusi, Nepotisme (Corruption, Collusion, Nepotism)	汚職、癒着、縁故主義
MD	Man Day	人日
MM	Man Month	人月
M/M	Minutes of Meetings	協議議事録
OECD	Organization of Economic Cooperation and Development	経済協力・開発機構
OJT	On-the-Job Training	実践の実地教養
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マ トリックス
POLDA	Kepolisian Daerah (Regional Police Department)	州警察本部
POLMAS	Perpolisian Masyarakat (Community Policing by the Indonesian Police)	インドネシア版市民警察活 動
POLRES	Kepolisian Resor (Police Resort)	警察署
POLSEK	Kepolisian Sektor (Police Sector)	分署
POSPOL	Pos Polisi (Police Field Office)	警察官派出所
PPSS	Pendidikan Perwira Polri Sumber Sarjana (School for Bachelor's Police Officers)	大卒・短大卒者初任科学校
PROPENAS	Program Pembangunan Nasional (National Development Program)	（インドネシア）国家開発計 画
PTIK	Perguruan Tinggi Ilmu Kepolisian (Police Science College)	警察大学院大学

R/D	Record of Discussions	討議議事録
SECAPA	Sekolah Calon Perwira (Police Officers Candidate School)	士官候補生学校
SELAPA	Sekolah Lanjutan Perwira (Police Lower Level Management School)	幹部警察学校
SEPOLWAN	Sekolah Polisi Wanita (Police Women School)	女性初任科学校
SESPATI	Sekolah Staf dan Pimpinan Administrasi Tingkat Tinggi (Top Level Management School of Police Staff & Command College)	警察指揮幕僚学校上級幹部専科
SESPIM	Sekolah Staff dan Pimpinan (Upper Level Management School of Police Staff & Command College)	警察指揮幕僚学校
SPN	Sekolah Polisi Negara (National Police School)	初任科学校
TOT	Training of Trainers	講師養成研修
WG	Working Group	ワーキング・グループ





インドネシア共和国位置図  
The Republic of Indonesia



本計画対象地位置図  
Location Map of Project Site





第一次調査団：メトロプカシ警察署長と面談



第一次調査団：メトロプカシ警察通信指令室にてプルバヤ通信指令室長の説明





第二次調査団：メトロブカシ警察署長と面談



警察プログラム第51回WG定例会（2007年6月25日）





インドネシア国家警察本部における協議  
(左：スナルノ計画開発部長、中央：マクブル国家警察副長官)



第二次調査団：M/M 署名





# 第1章 事前評価調査団の派遣

## 1-1 調査団派遣の背景と目的

インドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）の治安責任は、過去30年余りにわたって国軍（陸・海・空・警察）が担ってきた。1998年のスハルト政権の終焉後の民主化の進展を受け、2000年8月の国民協議会の決定によりインドネシア国家警察（Indonesian National Police : INP）は国軍から正式に分離独立し、大統領の直轄機関として再編され、国内治安の責任を委ねられることとなった。国内で多発する一般犯罪に対応し、市民の安全を確保するうえでインドネシア国家警察の役割は従来に増して大きくなっているが、分離独立したばかりのインドネシア国家警察にとって、いかにして国内治安を向上させ、かつ、民主的な警察サービスを提供するかが大きな課題となっている。

このような状況のもと、今後、国家警察が「市民警察」として国民の信頼を得て、インドネシアの治安を確保していくことは、同国民の安全な生活の確保はもとより、政治的安定や投資の促進による経済発展にとってもきわめて重要な課題であることから、インドネシア政府は、国家警察の組織・制度・人員の改革への支援を我が国に要請してきた。同要請に応え、我が国は2001年より「インドネシア国家警察改革支援プログラム」（以下、「JICA協力プログラム」と記す）を実施してきている。

我が国はJICA協力プログラムの中核をなす活動として、「モデル警察署」である両ブカシ警察署において、市民警察としての活動の推進を「組織運営」「現場鑑識」及び「通信指令」の各分野にて実践する「インドネシア市民警察活動促進プロジェクト」（以下、「プロジェクトフェーズ1」と記す）を2002年8月より5年の協力期間で実施してきた。今回、さらに同案件で培った知見・経験を基に、全国普及に向けてのリファレンス・モデルとして確立することをめざし、インドネシア政府より引き続き技術協力プロジェクトの実施が要請された。

これを受けてJICAは、「インドネシア市民警察活動促進プロジェクトフェーズ2」（以下、「プロジェクトフェーズ2」と記す）の妥当性を確認するとともに、プロジェクトフェーズ2を含むJICA協力プログラム全体の方向性・枠組み及びJICA協力プログラムを構成する案件についての活動内容・位置づけについて、インドネシア政府側と協議を行い、基本合意を得ることを目的として事前評価調査団を現地に派遣した。今次調査はJICA協力プログラムについての議論を行うこともあり、インドネシア政府側との協議を円滑に進めるために2007年5月、同年6月の二次にわたる現地調査を実施した。

第一次事前評価調査では今次調査の進め方及び協力内容についての日本側第一次案の説明、インドネシア政府側関係機関との意見交換、関連情報収集を目的として実施された。第一次調査の結果を受けて、第二次事前評価調査ではJICA協力プログラムの基本枠組み及びプロジェクトフェーズ2の協力枠組み〔プロジェクト・ドキュメント案、討議議事録（Record of Discussions : R/D）案〕についてインドネシア政府側と基本合意することを目的として行われた。

## 1-2 第一次事前評価調査

調査においては、JICA協力プログラムについての大枠、プロジェクトフェーズ2の内容のうち主にプロジェクトフェーズ1との違い、プロジェクトフェーズ2開始までの今後の調査及び文書による合意形成の段取りを説明し、インドネシア側と認識を共有し、協議議事録（Minutes of

Meetings : M/M) に取りまとめた。

そのほか、両ブカシ警察署 (Bekasi Police Resorts : BPRs) の現場視察、及び関係機関に対する聞き取りを行うとともに、プロジェクト・マネージャー及びプロジェクトフェーズ1 専門家チームとともにプロジェクトフェーズ2 のプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) について検討を行った。

#### 1-2-1 調査団の構成

氏名	担当業務	所属
出宮 良平	警察協力立案	警察庁長官官房国際課 警部
熊谷 晃子	協力計画	JICA社会開発部第一グループ ガバナンスチーム長
平川 貴章	評価分析	インテムコンサルティング株式会社 社会開発部 コンサルタント

#### 1-2-2 調査日程

2007年5月20日 (日) ~ 5月30日 (水)

日程詳細については付属資料1-2 「調査日程」 参照。

#### 1-2-3 調査概要

JICA協力プログラムの概念図 (付属資料1-4 「第一次事前評価調査時M/M」 参照) を用い、「国家警察改革プログラム」とそのビジョン、その中でのJICA協力プログラム、その中のコンポーネントであるJICAの各技術協力の相互の関係性、ともにめざしている目標 (いわゆる「JICAプログラム目標」) について、インドネシア側ワーキング・グループ (Working Group : WG) (インドネシア国家警察本部政策戦略部のほか、鑑識ほか関係各部、ジャカルタ警視庁、両ブカシ警察署含む) に説明し、基本的な合意を形成した。面談・協議の詳細については付属資料1-3 「協議・ヒアリング記録」を参照のこと。

「国家警察改革プログラム」は、インドネシアの警察改革そのものを指す大きな概念であり、その中にJICAの協力プログラムが含まれ、プログラム目標にある、「インドネシア各地の警察署と警察官により、それぞれの地域特性に応じた適切な市民警察活動が展開されるための、実効性のある仕組み・体制が確立される。」ことをめざして、個々の協力コンポーネントが相互作用しながら実施されること、また、プロジェクトフェーズ2の実施にあたり、プロジェクトフェーズ1との違いとして、両ブカシ警察署という現場で得られるよい経験をインドネシア全土に広め、その教訓をフィードバックするという点、そのためにプロジェクトフェーズ2においては、インドネシアの市民警察活動のショーケース、またよい現場実習の場として、警察大学院大学 [Perguruan Tinggi Ilmu Kepolisian (Police Science College) : PTIK] に配属されるインドネシア版市民警察活動 [Perpolisian Masyarakat (Community Policing by the Indonesian Police) : POLMAS] 専門家の教学活動と協働すること、国別特設研修を通じた普及を行っていくこと、等を確認した。

プロジェクトフェーズ2 PDMの検討段階では、プロジェクトフェーズ1との違いとして上

記のほか、「市民警察活動」の中の重要な要素である、「地域住民や関係行政機関との連携」も含めており、プロジェクトフェーズ1の専門家にもその重要性が共有され、この内容を含む形でプロジェクトフェーズ2の協力内容を取りまとめた。

WGとの協議、両ブカシ警察署及び傘下の分署、警察・市民パートナーシップセンター（インドネシア版交番）〔Balai Kemitraan Polisi dan Masyarakat（Police-Citizen Partnership Center）：BKPM〕、警察官派出所〔Pos Polisi（Police Field Office）：POSPOL〕のほか、インドネシア国家警察本部鑑識課、同市民指導課、ジャカルタ警視庁人事部、オペレーション部、警察大学院大学を訪問し、同様にJICA協力プログラムと各コンポーネントであるプロジェクト並びに相互の関係の説明、今後のスケジュールを説明のうえ、問題点や要望のヒアリングを行った。

特記しておくべき点としては、依然として機材供与に対する期待が高いため、当調査団からは、日本の交番の警察官も建屋は小さく簡素なところに詰め、パトロールも自転車で住宅地回りをしているなどの例を出し、むしろBKPMのような建屋のほうが立派であることを指摘、道具がなくても実施できる市民警察活動があるためそういう点にも留意して進めてほしいことを説明し、あわせて、プロジェクトフェーズ2では大規模な機材導入は考えていない点も説明した。

鑑識に関しては、全国レベルで実施する「調整会議」への専門家の参加、コーチングクリニック（巡回教養）の実施への協力などが要望としてあがっていた。プログラムの一環として、成果普及の観点から、プロジェクトフェーズ2の活動との兼ね合いを勘案しながらの対応可能性はあると考えられる。

また鑑識からは同様に、無償資金協力で入れた機材のアフターサービスや消耗品購入についてのコンタクト先の情報提供を要望された。今後日本製の機材活用も念頭にあるとの話もあり、無償資金協力部を通じ対応する必要がある。

警察大学院大学では、派遣予定の個別専門家の部屋、ミーティングルーム、スタッフも用意され、受入れを待っていた。警察大学院大学の教学への、両ブカシ警察署での実践のフィードバックにつき基本的な理解が得られた。日本人専門家には、「日本版市民警察活動の特徴に関するレクチャー」が期待されているが、具体的には専門家が来訪したあとに、専門家の得意分野も勘案して活動をすり合わせていくことにしたいとのことであった。

なお、警察大学院大学では研究、論文作成もしているが、参考文献がないため、この部分での支援も期待するとのことであった。インドネシア版市民警察活動を考えるにあたり、国際移住機構（International Organization of Migration：IOM）の方法、日本の方法などの比較研究も実施するという観点では、日本の文献整備の必要性が認められた。

#### 1-2-4 「協力計画」団員所感

今回、JICA協力プログラムの大枠、各協力案件の関係性について、インドネシア側と認識を共有する場をもてたのは幸いであった。他方、今回の調査団は、JICA協力プログラムの考え方の説明と認識の共有、その中での新規プロジェクトの内容について調整することが目的に入っていたが、他方、調査団の名称は新規プロジェクトの第一次事前調査であり、さらにJICA協力プログラムがどこまでオーソライズされているものかということもあいまって、どこまでをマニフェストとしてよいか若干の困惑を持ちながら進めた感も否めない。M/M表紙の記載ぶりにも工夫が必要であった（表紙の部分では目的の記載に「JICA協力プログラム」と

記載せず、文章で表現)。

また、インドネシア側は、やむをえないこととはいえ、無償資金協力と技術協力の区別がなされていない部分もあった。WGで、インドネシア側より行われた成果発表では、成果を提示するパワーポイントに記載されていた金額は無償1期、2期の金額であったし、協議の場で、次はいくら、何を供与するのかということを質問してきたところもあった。したがって、明らかに混同している相手には誤解を解く説明を行い、M/Mに記載する図示にも、新たな無償資金協力による機材の供与があると誤解されないための書きぶりも必要となった。今後も、混同と誤解を解き、間違った期待と失望をされないような説明が折に触れ必要になると考えられる。

幸いにして、現在、インドネシア版市民警察活動(POLMAS)の推進が政策として進んでおり、機材とは別の次元で実施すべき市民警察活動、日本の経験が十分貢献できるプログラム内容と、2010年までに達成すべき政策が一致していることから、無償資金協力が無いことが直ちに日本の協力に対する期待の激減とならない状況ではあるため、十分な説明を行い、効果的な協力内容の調整を進めることは可能であると思われる。

インドネシア国家警察関係の協力では、意思決定がWGでなされるため、たとえプロジェクトフェーズ2の協力内容であっても、現場である両ブカシ警察署だけではなんら意思決定につながる協議はできず、また、インドネシア国家警察本部、両ブカシ警察署の上部機関であるジャカルタ警視庁との関係などもあり、単純な協議と決定ができない構造となっている。今回の調査団では、WGとの協議が設定できた日時は、団員がそろった初日、しかも最初の2時間程度のみであったため、M/Mに記載できるのはそこで協議したことのみであって、例えばプロジェクトフェーズ2のPDM案をM/Mに添付することはできなかった。インドネシア国家警察長官アドバイザーが個別専門家として派遣され、インドネシア国家警察上層部もプロジェクトに関与していることで、広く普及することなどプログラムとして広がりを持っていて大変有効である一方、先方のアポイントの日時の設定に融通がきかないなかで、いかに各種協議の順番などをうまく配置していくかということが今後も各種調査を進めるにあたり必要になると考える。

### 1-3 第二次事前評価調査

第二次事前評価調査は、第一次事前評価調査に引き続き、事前にインドネシア国家警察側に本件協力枠組みに関する一連の関連文書を配布のうえ、R/D署名に向けての基本合意を得ることを目的とした。

### 1-3-1 調査団の構成

氏名	担当	所属
岡崎 有二	総括	JICA社会開発部 部長
竹内 直人	警察協力立案1	警察大学校 国際警察センター所長
出宮 良平	警察協力立案2	警察庁長官官房国際課 警部
岩間 創	協力計画	JICA社会開発部第一グループ ガバナンスチーム職員
平川 貴章	評価分析	インテムコンサルティング株式会社 社会開発部 コンサルタント

### 1-3-2 調査日程

2007年6月17日（日）～6月28日（木）

日程詳細については付属資料2-1「調査日程」参照。

### 1-3-3 調査概要

2007年8月25日午前中にはWGにおいてM/M案に基づきJICA協力プログラム基本枠組みについて説明し、基本的合意を得た。また、午後には人事担当次長（代行）、オペレーション担当次長とそれぞれ意見交換を行った。26日には両ブカシ警察署を訪問、その後ジャカルタ警視庁副総監を表敬訪問し、プロジェクトフェーズ2実施において、日本側、インドネシア側の双方で尽力する旨確認した。27日にはM/M署名後、インドネシア国家警察副長官への表敬訪問が実現した。面談・協議の詳細については付属資料2の「2-3 協議・ヒアリング記録」を参照のこと。

今次現地調査は、第一次調査以降PDMを含む協力の基本枠組みについて事前に関係者間で概ね合意点に達しており、協議において意見の相違はほとんどなく、基本的には順調に協議を進めることができた。以下、協議の中で特筆すべき諸点を列記する。

- (1) JICA協力プログラムについては第一次調査時に説明をしていることもあり、今次調査においても異論なく受け入れられた。
- (2) 主要幹部自らPOLMAS推進の基本文書である737通達を引用し、同文書の方向性と整合性をもった協力の実施について要望がなされ、インドネシア国家警察のPOLMAS政策に対する意欲の高さを改めて確認できた。
- (3) POLMAS推進の観点から、複数の幹部やプロジェクトの直接のカウンターパートであるブカシ県警察署長から村落レベルでの活動の推進、具体的には「駐在所」の試行について要望がなされた。日本側としても総論としてその必要性については認識しているが、今後具体的にどのように支援を進めていくのかについて早急に具体的な検討に入る必要がある。

(4) 一方、両ブカシ警察署での成果を全国に普及するための活動実施について複数の幹部から要望があった。この点は（JICA協力プログラムとしての）プロジェクトフェーズ2の主要な取り組みであるところ、具体的進め方（両ブカシ警察署等経験の抽出及び研修等を通じた普及活動の具現化）を早急に検討する必要があると感じた。

(5)（日本側事前段階の全体投入計画策定の必要性）今後、日本側関係者間で必要となる作業として、プロジェクトフェーズ2全体投入計画の精緻化、2007年度投入計画の確定があり、現地滞在中、調査団から現地プロジェクトフェーズ1専門家に対し、早急な検討について依頼した。調査団からは昨今の予算管理に関する議論、円滑な事業運営管理の観点からみた有用性について説明し、専門家からも一定の理解を得た。一方、本件のように先方の意識改革に主眼を置いた協力の場合、実際の活動計画策定にあたっては「動きながら考える」形で進めざるを得ない側面もある点専門家からの意見があり、この点について認識をもつ必要があると感じた。

#### 1-4 「インドネシア国家警察改革支援プログラム」に関する検討

今次調査においては、プロジェクトレベルの議論で終わることなく、プログラムレベルでの基本合意をインドネシア側と形成することに努め、所定の成果をおさめた。以下、両者が文書において確認した説明を記載する（付属資料2-4「第二次事前評価調査時M/M Annex 1」を参照のこと）。

インドネシア国家警察は自らの市民警察化への移行を達成するため、現在、改革努力を進めているところである。JICAとしては、インドネシア国家警察がPOLMAS通達として制定した政策に沿い、市民から信頼される警察活動を実践していくため、これまでの協力経験、日本警察としての知見を十分踏まえた包括的・複合的な支援をJICA協力プログラム「インドネシア国家警察改革支援プログラム」として実施している。JICA協力プログラムの目標として以下のとおり設定する。

「インドネシア各地の警察署と警察署員により、それぞれの地域特性に応じた適切な市民警察活動が展開されるための実効力のある仕組み・体制が確立する。」

この目標を達成するため、具体的な活動としては、大きく次の2つの柱で進めている。第一の柱としては「モデル構築ポーション」が挙げられる。モデル構築ポーションでは活動の現場を特定し、日本警察から派遣される専門家と当該地域のインドネシア側警察関係者が日々ともに業務を遂行し、市民警察活動の「モデル」もしくは「道場」として市民警察活動の強化をめざすものである。具体的には都市部・農村部等インドネシアにおける多様な社会状況を持ち合わせた地域を対象としたプロジェクトフェーズ2及び短期滞在者が多く存在する地域を対象とした「バリ島、安心なまちづくりプロジェクト」などを実施していく。

第二の柱としては「全国普及ポーション」が挙げられる。全国普及ポーションにおいては市民警察活動がインドネシア全土で普及していく仕組みづくりを支援していくものであり、第一の柱であるモデル構築ポーションで実証された経験・知識を基に、必要に応じ、調査・研究を行ってその抽出を進め、研修によりインドネシア各地で市民警察化を推進する中心的人材の育成をめ

が、今後全国普及に向けた具体的な取り組み方法について関係者間で検討する必要があるが、インドネシア国内〔警察大学院大学（POLMAS研究開発センター）、両ブカシ警察署など〕で行う研修（講義・訓練）と日本国内で行う研修（講義・訓練）（従来の国別特設研修に類するもの）及び必要に応じ第三国での研修を有機的に組み合わせ、より戦略的に実施していくことを検討していきたい。また、市民警察活動に関する調査・研究や各種研修の計画立案、運営実施管理を担う日本人専門家（POLMAS活動強化専門家）の派遣を予定している。

こうした活動を全体管理し、インドネシア国家警察に対する包括的な政策助言を行うとともに、JICA協力プログラム全体について、指揮・運営管理を担うため、引き続きインドネシア国家警察長官アドバイザーを派遣する。

## 1-5 プロジェクト案件概要

プロジェクトフェーズ2の協力内容として、以下のとおりインドネシア側と合意した。

### (1) 協力の目標

#### 1) 上位目標

インドネシア各地の警察署と警察署員により、それぞれの地域特性に応じた適切な市民警察活動が展開されるための実効力のある仕組み・体制が確立される。

<指標>

市民警察活動に関する適切な施策の進捗状況。

#### 2) プロジェクト目標

「モデル警察署」である両ブカシ警察署において、市民から基本的信頼を得るための「市民警察活動」が強化される。

<指標>

ブカシ住民および地方行政機関による両ブカシ警察署の警察活動に対する評価、「市民警察活動」に対する両ブカシ警察署員の意識の変化。

### (2) 成果（アウトプット）と活動

#### 1) 成果1

両ブカシ警察署幹部の業務管理能力が向上する。

<成果1の指標>

市民警察活動に向けた各種取り組みの進捗、適切な人員配置の進捗状況。

<活動1>

分署の適切な業務管理方法の策定、BKPMなどでの適切な警察活動規準の策定、両ブカシ警察署幹部を対象とした業務管理方法に係る教育訓練の実施。

#### 2) 成果2

両ブカシ警察署において、市民警察化に向けた現場（BKPMなど）での警察活動の機能が改善される。

<成果2の指標>

現場鑑識臨場数および対照可能な指紋採取ができた件数、鑑識係員による高度な現場鑑識技術の習得およびその活用度、制服警察官による現場保存の技術レベル、BKPMな

どでの巡回連絡活動や相談受理などを含む各種取扱いの実施回数、両ブカシ警察署管内における無線連絡の頻度およびその内容（特に重大事件）、現場で勤務する署員を対象にした教育訓練の実施回数。

<活動2>

BKPM、分署、警察署及び州警察本部間の報告連絡体制の確立、警察活動にかかる各種教材・資料の作成・改定、教育訓練の実施、各種警察活動に係るモニタリングの実施、警察無線機器の維持・管理体制の確立。

3) 成果3

地域住民や地方行政機関との良好な関係（パートナーシップ）が構築される。

<成果3の指標>

広報・啓発活動の実施回数、FKPM（警察・市民パートナーシップフォーラム）会合、参加型セミナー、ワークショップなどの実施回数。

<活動3>

広報、参加型セミナーなどを含む情報発信に係る活動の実施、FKPM会合などを介した地域防犯団体との協議の実施。

4) 成果4

プログラム内の連携を図り、市民警察化に向けた警察活動に関連した研修体制が整備・改善される。

<成果4の指標>

研修参加者による研修内容の評価、技術指導者の活用度。

<活動4>

警察活動に関する研修計画の策定、研修教材・資料の作成、研修指導者の育成・活用。

(3) 投入（インプット）

1) 日本側（総額約7.8億円）

a) 長期専門家

プロジェクト・リーダー／組織運営、現場警察活動、現場鑑識、業務調整

b) 短期専門家

総合現場鑑識（指紋、写真、検視など）、無線通信網整備、地域防犯など

c) 本邦研修

組織運営、現場警察活動、現場鑑識など

d) 機材供与

教育・訓練用教室資機材、通信指令関連資機材、鑑識資機材、現場警察活動に必要な資機材など

e) 在外事業強化費

世論調査費用、現地セミナーの開催、マニュアル作成など

2) インドネシア側

a) カウンターパートの人材配置

・プロジェクト・ディレクター（インドネシア国家警察本部計画開発担当次長）



- ・ 副プロジェクト・ディレクター（ジャカルタ警視庁副総監）
- ・ プロジェクト・マネージャー（メトロブカシ警察署署長、ブカシ県警察署署長）  
各分野におけるカウンターパート
- b) プロジェクト実施に必要な執務室及び施設設備の提供
- c) その他  
運営・経常費用、電気、水道などの運用費、プロジェクト実施に必要な資機材

## 1-6 評価5項目による事前評価

### (1) 妥当性

プロジェクトフェーズ2は、以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ・ 「2004-2009年度国家中期開発計画」内の「警察人材開発プログラム」において、国家警察人材の育成及び国家警察の能力開発が掲げられ、プロフェッショナルな警察組織を構築することをめざしている。また、「POLMAS通達」では、地域社会の安全と秩序及びその住民の生活の平穏を脅かすそれぞれの社会的問題を解決する過程において、警察官と地域住民との間で対等なパートナーシップを構築することにより、犯罪そのものを減らすとともに、犯罪への不安感を軽減させることが重要であると謳っている。本プロジェクトは、当該開発計画及び通達が示す方向性、ニーズとの整合性がある。
- ・ 本プロジェクトがめざすべき方向性は、外務省の「対インドネシア国別援助計画」及び「JICA国別事業実施計画」の内容とも合致している。

### (2) 有効性

プロジェクトフェーズ2は、以下の理由から高い有効性が見込まれる。

- ・ 複数の成果により相乗効果を生むことがプロジェクト目標であり、それを達成するために、①「両ブカシ警察署幹部の業務管理能力の向上（成果1）」、②「市民警察化に向けた現場警察活動の機能改善（成果2）」、③「地域住民や地方行政機関との良好な関係の構築（成果3）」及び④「警察活動に関連した研修体制の整備・改善（成果4）」の4つの成果項目が設定されている。①及び②に関しては、両ブカシ警察署内の人材に係る能力開発であり、③に関しては、両ブカシ警察署の外側にも目を向け、ブカシ地域社会とのパートナーシップの構築をめざしたものである。このように、両ブカシ警察署内及びブカシ地域社会に対して両側面から協力を推し進めていくことにより、インドネシア全国の「モデル警察署」として役割を果たすことが期待される。
- ・ また、④では、上記①から③で得られた「モデル警察署」での経験や成功事例などを他地域で勤務する警察関係者と共有できるように、両ブカシ警察署内で研修体制を整備する。このように、各成果が達成されることにより、その相乗効果としてプロジェクト目標である「モデル警察署である両ブカシ警察署での市民警察活動の強化」が達成されるデザインとなっている。したがって、成果①から④を効果的に組み合わせることにより、協力期間終了時にプロジェクト目標が達成される見込みは高い。

### (3) 効率性

プロジェクトフェーズ2は、以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

- ・プロジェクトフェーズ1では、市民警察活動の基礎を築き上げてきたため、そこで培われた多くの経験や教訓を有効に活用するとともに、育成された人材や各分野で開発された教材を効果的に活用することにより、効率的な活動が期待される。
- ・IOM、アジア財団、パートナーシップなどドナー間で類似した活動を重複させないために、他ドナーと十分なコミュニケーションを図り、適切な調整を行うことは効率性の面できわめて重要である。プロジェクトの開始とともに、ドナー間との連携及びコミュニケーションを的確に行えるような環境を整えていく必要がある。

#### (4) インパクト

プロジェクトフェーズ2の実施によるインパクトは、以下のように予測される。

- ・本プロジェクトは、市民警察活動の全国展開を視野に入れてデザインされている。すなわち、成果4で示すように、両ブカシ警察署での経験や成功事例を抽出し、全国レベルでの研修体制を整備することをめざし、両ブカシ警察署における技術指導者の育成や研修教材の開発を進める予定である。このような取り組みを通じ、インドネシア各地の警察署員に対して指導できるような体制が整備されれば、上位目標である「適切な市民警察活動を全国展開するための仕組みづくり」の達成が期待できる。
- ・上位目標に至るための外部条件として、「インドネシア国家警察及びジャカルタ警視庁が、本プロジェクトの成果を活用して市民警察活動に係る施策を策定する。」が挙げられている。インドネシア国家警察及びジャカルタ警視庁による自助努力に依存する部分が多いが、2005年に「POLMAS通達」が出され、ジャカルタ警視庁をはじめ全国での展開が開始されており、モデル警察署としての知見が生かされることが期待される。

#### (5) 自立発展性

プロジェクトフェーズ2の自立発展性は、以下のとおり期待される。

- ・妥当性でも述べているが、「2004-2009年度国家中期開発計画」及び「POLMAS通達」の政策支援を受けることにより、本プロジェクトの実施期間中及び協力期間終了後も、インドネシア側からの政策的な支援は見込まれる。
- ・本プロジェクトに対しては、インドネシア国家警察幹部だけではなく、国会議員を含む多方面からの視察・見学者が多い。このように、両ブカシ警察署関係者は、警察内外から注目を集めているという意識があるため、プロジェクト活動に対する彼らのインセンティブにつながっている。
- ・また、成果4の活動では、市民警察活動に関連した研修を指導する技術指導者を育成し、かつ組織としての知見の蓄積を図っていくため（TOTの実施）、プロジェクトフェーズ2終了後もこれらの指導者を中心とし、警察関係者への指導を行うことができる。したがって、プロジェクトに対する両ブカシ警察署のオーナーシップは高く、プロジェクト活動の継続性は見込まれるであろう。
- ・成果2の活動の一部として、プロジェクトフェーズ1に引き続き現場鑑識についての取り組みを行う予定である。現場鑑識活動が真にインドネシア国家警察に定着するためには、本プロジェクトですすめている技術力の向上・意識変化、指導員育成に加え、実際の捜査活動において利活用される必要があるところ、この点についてインドネシア国家

- 警察についてはインドネシア刑事司法界の動向についても継続的に注視が必要と思われる。
- また、成果2の活動では、両ブカシ警察署において無線機器の維持・管理体制を確立することになっている。無線機器の維持・管理体制が構築されない限り、実効性のある通信指令体制が構築されることは困難であり、ひいては市民警察活動の定着・普及にも影響をおよぼしかねないところ、この点に対しては継続的にみていく必要がある。

## 第2章 実施協議結果

2007年5月、6月に実施した事前評価調査時の協議結果を基に、プロジェクト立ち上げのための最終的な実施協議がJICAインドネシア事務所とインドネシア国家警察との間で行われ、基本的な協力枠組みについて正式に合意に至った。同協議に基づき、2007年7月31日付で協力枠組み文書であるR/Dの署名がジャカルタにおいてJICAインドネシア事務所 坂本 隆所長、インドネシア国家警察のDrs. Tjuk Sugiarto計画開発担当次長との間で執り行われた。インドネシア国家警察長官アドバイザーである竹内直人専門家も証人として署名を行った。署名されたR/D及びM/Mは付属資料4「R/D及び実施協議時M/M」を参照のこと。また、実施協議時M/Mで確認されたプロジェクト・ドキュメントの和訳を付属資料5として添付する。